

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	伊藤忠食品株式会社
【英訳名】	ITOCHU-SHOKUHIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 濱口 泰三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部本部長 酒井 健雄
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見二丁目2番22号
【電話番号】	(06)6947-9811
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部本部長 酒井 健雄
【縦覧に供する場所】	伊藤忠食品株式会社 東京本社 （東京都港区元赤坂一丁目2番7号） 伊藤忠食品株式会社 東海営業本部 （名古屋市熱田区新尾頭一丁目6番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	328,216	320,619	653,016
経常利益 (百万円)	1,937	1,807	4,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,189	1,407	3,002
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,867	2,165	2,809
純資産額 (百万円)	76,260	77,785	76,732
総資産額 (百万円)	225,099	214,800	219,116
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.65	110.36	233.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	36.2	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,746	2,702	4,363
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	3,751	1,769
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	664	1,457	1,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,050	19,301	21,808

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.13	56.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の一部に足踏み状態が見られたものの、政府の経済政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の景気減速や英国が欧州連合（EU）離脱を決定するなど海外経済の不確実性の高まりに加え、円高・株安など、先行きは不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、社会保障費の負担増などから堅調に推移しつつあった個人消費に下押し圧力が強まってきており、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇、加えて業種・業態の垣根を越えた競争の激化から引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」の目標達成に向け、既存顧客との取引深耕と新規顧客の獲得に取り組み、さらにW E B関連・ブランド事業及びギフト・酒類を中心とした分野を強化・推進してまいりました。

具体的には本年4月に「事業開発本部」を新設しE C事業・ブランド事業の取り組みを強化するべく体制を整備、9月にはW E B卸事業の構築・推進を加速するため「Eマーケティング事業部」を新設いたしました。また、ギフト事業の拡大を目的にカタログギフト事業大手「リンベル㈱」と業務提携契約を締結、酒類分野の強化を目的に輸入専門商社「リードオフジャパン㈱」と締結した資本業務提携に向けた基本合意書に基づき相互連携を推進、さらにアメリカでNo. 1のプロセッコ流通実績を持つイタリアの「Mionetto（ミオネット）」と日本における販売総代理店契約を締結するなど、卸機能の強化、新カテゴリー・販路獲得を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、組織小売業との取引拡大や販路拡大などの増加要因はあったものの、主要取引先との一部メーカー商品取扱い減少により、前年同期比較2.3%（75億97百万円）減少の3,206億19百万円となりました。

利益面では、物流経費が増加したことなどにより、経常利益は前年同期比較6.7%（1億30百万円）減少の18億7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比較18.3%（2億18百万円）増加の14億7百万円となりました。

( 2 ) 財政状態

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は2,148億 0 百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億15百万円の減少となりました。これは、主要取引先との一部メーカー商品取扱い減少などもあり売上債権が22億 4 百万円、未収入金が19億32百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、1,370億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億68百万円の減少となりました。これは、資産の減少と同様の要因により、仕入債務が40億68百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、777億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、193億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億 6 百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億 2 百万円の収入（前年同期は47億46百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億95百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億51百万円の支出（前年同期は 2 億 0 百万円の支出）となりました。これは主に、関係会社への資金の預入30億 0 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億57百万円の支出（前年同期は 6 億64百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 5 億98百万円ならびに配当金の支払い 5 億13百万円によるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	13,032,690	13,032,690	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,032,690	13,032,690	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,032	-	4,923	-	7,161

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,620	50.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	815	6.25
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	339	2.60
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	296	2.27
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	249	1.91
伊藤忠食品 従業員持株会	東京都港区元赤坂1丁目2-7	158	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	124	0.95
はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	87	0.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	83	0.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	69	0.53
計	-	8,842	67.85

(注)1 上記のほか、自己株式が345千株あります。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・アサヒビール株式会社退職給付信託口)の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を三井住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。
- 3 みずほ信託銀行(株)退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,684,400	126,844	-
単元未満株式(注)	普通株式 3,190	-	-
発行済株式総数	13,032,690	-	-
総株主の議決権	-	126,844	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見 2-2-22	345,100	-	345,100	2.64
計	-	345,100	-	345,100	2.64

(注)当社は、平成28年6月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成28年6月17日に、自己株式(普通株式)150,000株を取得しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,238	4,731
受取手形及び売掛金	79,208	77,003
商品及び製品	13,750	13,314
未収入金	23,397	21,464
関係会社預け金	37,600	37,600
その他	649	586
貸倒引当金	106	29
流動資産合計	158,736	154,670
固定資産		
有形固定資産	25,979	25,005
無形固定資産	1,434	1,218
投資その他の資産		
投資有価証券	21,127	22,275
退職給付に係る資産	1,493	1,521
その他	10,615	10,368
貸倒引当金	270	258
投資その他の資産合計	32,964	33,906
固定資産合計	60,379	60,130
資産合計	219,116	214,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,174	112,105
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	250	569
賞与引当金	1,122	816
役員賞与引当金	68	27
その他	11,606	10,275
流動負債合計	129,241	123,814
固定負債		
長期借入金	98	88
設備休止損失引当金	377	246
資産除去債務	524	527
退職給付に係る負債	376	370
その他	11,766	11,967
固定負債合計	13,142	13,201
負債合計	142,383	137,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,165	7,165
利益剰余金	57,360	58,254
自己株式	586	1,184
株主資本合計	68,862	69,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,850	8,579
退職給付に係る調整累計額	4	23
その他の包括利益累計額合計	7,845	8,602
非支配株主持分	23	23
純資産合計	76,732	77,785
負債純資産合計	219,116	214,800

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	328,216	320,619
売上原価	311,042	303,570
売上総利益	17,174	17,048
販売費及び一般管理費	15,616	15,632
営業利益	1,557	1,416
営業外収益		
受取利息	92	79
受取配当金	177	214
不動産賃貸料	137	113
持分法による投資利益	15	38
その他	101	94
営業外収益合計	525	539
営業外費用		
支払利息	34	81
不動産賃貸費用	64	38
その他	47	28
営業外費用合計	145	148
経常利益	1,937	1,807
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	-	281
特別利益合計	-	288
特別損失		
減損損失	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	1,912	2,095
法人税、住民税及び事業税	328	518
法人税等調整額	394	168
法人税等合計	722	687
四半期純利益	1,190	1,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189	1,407

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,190	1,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	729
退職給付に係る調整額	0	28
持分法適用会社に対する持分相当額	15	0
その他の包括利益合計	677	756
四半期包括利益	1,867	2,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,867	2,164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,912	2,095
減価償却費	1,018	1,320
持分法による投資損益(は益)	15	38
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
固定資産売却損益(は益)	-	281
減損損失	25	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	88
賞与引当金の増減額(は減少)	189	305
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37	7
受取利息及び受取配当金	270	293
支払利息	34	81
売上債権の増減額(は増加)	5,039	2,204
たな卸資産の増減額(は増加)	2,121	435
未収入金の増減額(は増加)	4,092	1,837
差入保証金の増減額(は増加)	48	26
仕入債務の増減額(は減少)	15,181	4,068
その他	512	297
小計	5,834	2,627
利息及び配当金の受取額	232	333
利息の支払額	33	80
法人税等の支払額	1,286	177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,746</b>	<b>2,702</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	2,000	5,000
預け金の払戻による収入	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	1,677	1,113
有形固定資産の売却による収入	913	522
無形固定資産の取得による支出	117	198
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	339	66
投資有価証券の売却による収入	0	6
その他	20	98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200</b>	<b>3,751</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	217	335
配当金の支払額	436	513
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	598
財務活動によるキャッシュ・フロー	664	1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,881	2,506
現金及び現金同等物の期首残高	16,758	21,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	410	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,050	1 19,301

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社の仕入債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
株宝来商店	274百万円	349百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費・倉敷料	6,005百万円	5,880百万円
賞与引当金繰入額	818	816
役員賞与引当金繰入額	33	27
退職給付費用	152	173

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,180百万円	4,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	30
関係会社預け金勘定に含まれる満期日が 3ヶ月以内に到来する預け金	16,900	14,600
現金及び現金同等物	21,050百万円	19,301百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	6,286百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	436	34	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	449	35	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	513	40	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	444	35	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の報告セグメントは、食料品卸売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円65銭	110円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,189	1,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,189	1,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,837	12,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 444百万円
- ( 2 ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 35円
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

伊藤忠食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神谷 直巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠食品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。